

マーケットレポート

日本の1-3月期実質GDP成長率は年率▲0.7%

～4四半期ぶりのマイナス成長～

◆外需が成長率を押し下げ

5月16日に公表された日本の2025年1-3月期実質GDP(国内総生産)の一次速報値は、前期比▲0.2%でした。年率換算では▲0.7%と市場予想(前期比年率▲0.3%)を下回りました。マイナス成長は4四半期ぶりです。内外需別の寄与度は、内需が前期比+0.7%、外需が同▲0.8%で、輸出入の影響がマイナスに大きく影響しました。

個人消費は前期比で横ばいとなり、市場予想(同+0.1%)を下回りました。物価高を背景に消費者の節約志向の高まりが影響したとみられます。設備投資は同+1.4%と4四半期連続のプラスとなりました。研究開発やソフトウェア、省力化投資などが影響した模様です。

輸出は、同▲0.6%と4四半期ぶりに減少しました。輸入は同+2.9%となりました。広告やサービスの海外企業への支出が増えたほか、10-12月期の反動が出たとみられます。

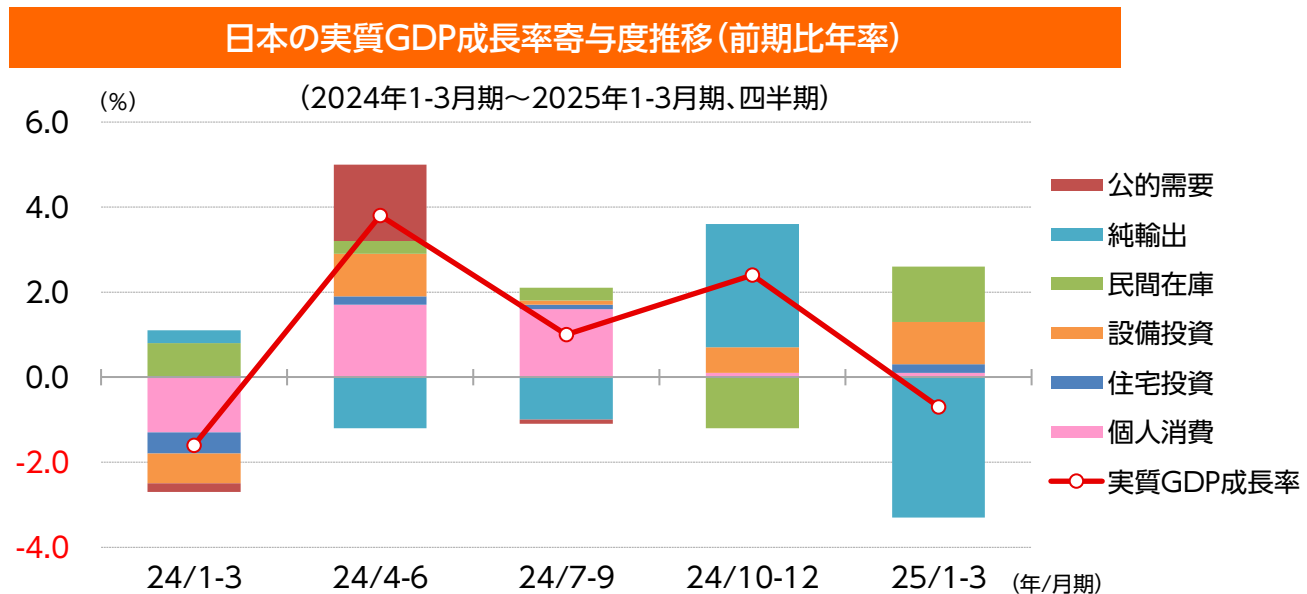
同日発表された2024年度の成長率は、前年度比+0.8%と4年度連続のプラス成長となりました。

◆市場の反応と今後の注目ポイント

16日午前の日経平均株価は下落して始まりました。前日に米ハイテク株が下落したことに加えて、日本の1-3月期GDPの下振れが重荷となりました。債券市場では、国内長期金利が低下しました。GDPの結果を受けて、日銀が追加利上げに動きにくくなるとの見方が広がりました。

今後は、米政府との関税交渉が焦点になります。5月中旬以降にも3回目の閣僚協議が調整されると報じられています。日本側の交渉カードとして、米国からの農産物の輸入拡大や造船分野での協力などが提案されており米国側の出方を探る展開となりそうです。

国内では14日に「新しい資本主義実現会議」が開催され、政府から2029年度までの5年間で実質賃金を年1%上昇させる目標が示されました。5年間で官民合わせて60兆円程度を生産性向上に投資するとしています。それらにより、賃金の上昇が継続することで、個人消費の増加が期待されます。



(出所) 内閣府のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。